



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,088	3.2	1,901	4.6	1,794	4.7	1,085	25.1
28年3月期	35,952	8.2	1,818	15.0	1,713	9.6	867	11.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,092百万円 (27.8%) 28年3月期 855百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.07	140.49	13.9	9.0	5.1
28年3月期	119.12	117.89	13.8	9.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △31百万円 28年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,835	9,060	43.1	1,085.53
28年3月期	19,219	6,723	34.6	902.85

(参考) 自己資本 29年3月期 8,979百万円 28年3月期 6,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,452	△1,008	157	4,154
28年3月期	1,949	△282	△133	3,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	206	23.5	3.3
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	289	24.6	3.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		25.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,588	5.6	1,061	△2.1	992	△2.8	573	10.1	69.27
通期	39,811	7.3	2,279	19.9	2,109	17.6	1,231	13.5	148.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,272,162株	28年3月期	7,371,662株
② 期末自己株式数	29年3月期	34株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,640,420株	28年3月期	7,281,840株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策の影響を背景に、内需を中心に企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと、個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな持ち直し基調となっております。その一方で、新興国経済の動きに回復は見られるものの、欧州の政治情勢や米国における新政権の政策動向等による影響も想定され、将来に向けては依然不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護サービスが、市町村主導で地域の支え合い体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」へと移行が進むことで、軽度者に対するサービス市場に変化が見られております。また、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。こうした中で、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されたことに続き、平成28年6月2日に閣議決定された安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」においては、介護離職ゼロの実現に向けたサービス体制の整備加速化や介護人材の確保・育成に向けた施策が打ち出されるなど、介護の環境整備や人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況の中、当社グループでは、「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅で生活される方への支援を中心に据えながら、より中重度者へのサービス提供を強化する動きを進めつつ、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を拡げる対応を実行してまいりました。また、人材の育成・確保に注力し、教育研修・採用関連費用を増加させる一方で、全体費用は伸びを抑制し、利益成長できる体制の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は370億88百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億1百万円（同4.6%増）、経常利益は17億94百万円（同4.7%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は10億85百万円（同25.1%増）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26都道府県505ヶ所（平成28年3月期末比8ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護において新規スタッフの採用や新規お客様の獲得が進み売上高及び利益ともに増加したものの、訪問介護における介護予防のお客様の減少や居宅介護支援における採用の先行により、収益力が低下しました。一方、施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の新規開設によりお客様数が増加したことや、ショートステイ、デイサービスにおける施設稼働率の向上による収益力の高まりにより、売上高及び利益が増加しました。これらの結果、売上高は361億86百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は15億94百万円（同25.4%増）となりました。

・その他

その他においては、ケアボット株式会社におけるロボット販売事業の収益に改善が見られた一方で、平成27年10月に株式会社アイエヌジーにおいて、ペット事業及び動物病院事業を会社分割のうえ株式譲渡したことによる売上高の減少があったほか、セントワークス株式会社における人材派遣事業の売上高及び利益が減少しました。この結果、売上高は14億15百万円（同2.0%減）、営業利益は2億61百万円（同4.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩和的な金融環境と内需の増加のもと、緩やかな拡大基調が期待されるものの、引き続き海外の政治・経済の動向によるリスクも懸念され、依然不透明な状態が続くと予測されます。

介護サービス業界におきましては、平成29年4月から介護報酬改定による追加の処遇改善策が実施される一方で、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護サービスの「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行が完了する期となり、業界各社はその対応に迫られることと想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、専門性の高い人材の採用と育成、教育研修体制の整備により、サービス品質の向上に取り組み、中重度者へのサービス提供を強化しつつ、さらに各種加算の取得を進めてまいります。また、訪問看護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護を中心とした28ヶ所の新規開設を計画している営業所について、早期黒字化を図ることにより、収益力向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高398億11百万円、経常利益21億9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億31百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、資産は現金及び預金の増加、売掛金の増加及び設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として208億35百万円（前年同期比16億16百万円増）となりました。負債は長期借入金の減少を主な要因として117億75百万円（同7億20百万円減）となりました。また、純資産は増資による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益10億85百万円による利益剰余金の増加を主な要因として90億60百万円（同23億36百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億54百万円と前連結会計年度末と比べ6億円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億52百万円（前年同期比4億97百万円減）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が17億63百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億8百万円（同7億26百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億86百万円、投資有価証券の取得による支出2億73百万円、無形固定資産の取得による支出2億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億57百万円（同2億90百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14億34百万円、配当金の支払額による支出2億6百万円があった一方で、株式の発行による収入14億38百万円、長期借入れによる収入5億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（％）	32.6	33.6	35.3	34.6	43.1
時価ベースの自己資本比率（％）	78.7	69.8	51.5	42.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.9	1.7	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	11.1	9.7	11.3	8.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

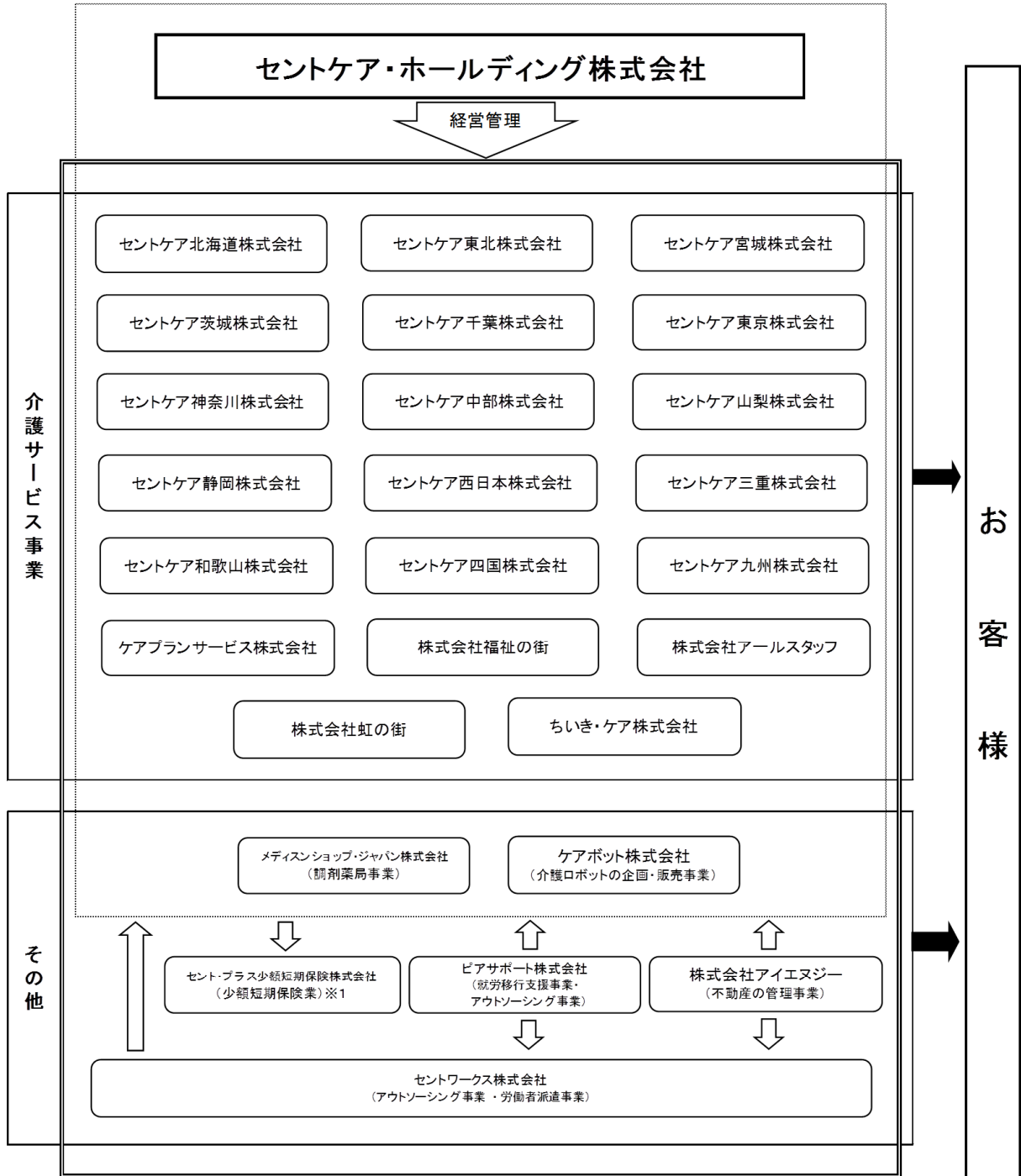
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり30円の普通配当に記念配当5円を加えた35円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり38円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社25社及び持分法適用会社2社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※1. セント・プラス少額短期保険株式会社は、持分法適用会社であります。
 ※2. 株式会社シーディーアイを平成29年3月21日に設立しておりますが、現在業務準備中のため、上図には含んでおりません。

凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,556	4,154,364
売掛金	※2 4,645,604	※2 4,918,914
たな卸資産	※1 47,570	※1 48,738
繰延税金資産	363,131	330,455
その他	310,873	523,723
貸倒引当金	△14,388	△9,453
流動資産合計	8,906,349	9,966,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,405,853	※3 3,718,009
減価償却累計額	△1,126,816	△1,264,564
建物及び構築物 (純額)	2,279,037	2,453,444
機械装置及び運搬具	※3 293,998	※3 311,210
減価償却累計額	△259,003	△271,197
機械装置及び運搬具 (純額)	34,995	40,012
工具、器具及び備品	※3 917,606	※3 1,066,518
減価償却累計額	△654,724	△741,866
工具、器具及び備品 (純額)	262,881	324,651
土地	217,613	260,883
リース資産	3,955,835	4,333,455
減価償却累計額	△568,094	△739,440
リース資産 (純額)	3,387,740	3,594,015
建設仮勘定	11,666	9,000
有形固定資産合計	6,193,934	6,682,007
無形固定資産		
のれん	※4 628,167	※4 437,944
リース資産	13,157	6,689
その他	458,282	521,386
無形固定資産合計	1,099,607	966,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 176,123	※5 399,220
長期貸付金	134	—
繰延税金資産	262,319	282,150
長期前払費用	139,893	129,735
差入保証金	2,125,698	2,073,827
その他	315,596	335,836
貸倒引当金	△134	—
投資その他の資産合計	3,019,631	3,220,769
固定資産合計	10,313,173	10,868,798
資産合計	19,219,522	20,835,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,651	433,753
1年内返済予定の長期借入金	1,029,290	885,638
リース債務	142,536	166,979
未払金	2,168,825	2,280,776
未払法人税等	518,223	286,833
賞与引当金	829,447	785,588
その他	471,738	459,885
流動負債合計	5,563,713	5,299,454
固定負債		
長期借入金	2,207,480	1,416,901
リース債務	3,633,526	3,874,881
退職給付に係る負債	898,501	968,884
資産除去債務	58,701	70,335
その他	134,049	144,903
固定負債合計	6,932,257	6,475,906
負債合計	12,495,971	11,775,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,114	1,731,510
資本剰余金	960,141	1,679,537
利益剰余金	4,761,639	5,640,742
自己株式	—	△50
株主資本合計	6,733,896	9,051,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,363	—
退職給付に係る調整累計額	△80,739	△72,073
その他の包括利益累計額合計	△78,376	△72,073
新株予約権	64,077	75,637
非支配株主持分	3,953	4,877
純資産合計	6,723,550	9,060,181
負債純資産合計	19,219,522	20,835,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,952,525	37,088,632
売上原価	31,090,005	31,900,797
売上総利益	4,862,519	5,187,834
販売費及び一般管理費	※1 3,043,647	※1 3,286,200
営業利益	1,818,871	1,901,633
営業外収益		
受取利息	6,795	6,373
受取配当金	2,387	2,189
受取保険金	16,312	13,271
助成金収入	27,780	22,561
受取家賃	19,926	23,040
補助金収入	13,103	36,628
その他	24,658	23,751
営業外収益合計	110,965	127,815
営業外費用		
支払利息	172,789	166,838
リース解約損	4,649	5,324
持分法による投資損失	29,170	31,397
その他	9,538	31,869
営業外費用合計	216,147	235,429
経常利益	1,713,688	1,794,020
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	—
投資有価証券売却益	33,135	10,106
補助金収入	※2 1,078	※2 162,585
受取保険金	—	320
特別利益合計	34,226	173,011
特別損失		
固定資産売却損	※4 44	—
固定資産除却損	※5 13,552	※5 1,486
固定資産圧縮損	※6 1,003	※6 152,020
減損損失	※7 33,225	※7 14,587
災害による損失	—	17,442
その他	—	17,800
特別損失合計	47,826	203,337
税金等調整前当期純利益	1,700,088	1,763,695
法人税、住民税及び事業税	969,436	667,999
法人税等調整額	△136,968	9,263
法人税等合計	832,468	677,262
当期純利益	867,620	1,086,432
非支配株主に帰属する当期純利益	172	923
親会社株主に帰属する当期純利益	867,447	1,085,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	867,620	1,086,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,998	△2,363
退職給付に係る調整額	8,726	8,666
その他の包括利益合計	※ △12,271	※ 6,302
包括利益	855,348	1,092,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,175	1,091,811
非支配株主に係る包括利益	172	923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	4,088,283	△57	5,939,853
当期変動額					
剰余金の配当			△194,091		△194,091
親会社株主に帰属する当期純利益			867,447		867,447
新株予約権の行使	2,275	2,275			4,551
連結子会社株式の取得による持分の増減		△93,484			△93,484
株式交換による増加		209,562		57	209,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,275	118,352	673,356	57	794,042
当期末残高	1,012,114	960,141	4,761,639	—	6,733,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,361	△89,466	△66,104	57,296	122,166	6,053,213
当期変動額						
剰余金の配当						△194,091
親会社株主に帰属する当期純利益						867,447
新株予約権の行使						4,551
連結子会社株式の取得による持分の増減						△93,484
株式交換による増加						209,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,998	8,726	△12,271	6,780	△118,213	△123,705
当期変動額合計	△20,998	8,726	△12,271	6,780	△118,213	670,337
当期末残高	2,363	△80,739	△78,376	64,077	3,953	6,723,550

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,114	960,141	4,761,639	—	6,733,896
当期変動額					
新株の発行	719,395	719,395			1,438,791
剰余金の配当			△206,406		△206,406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,509		1,085,509
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	719,395	719,395	879,102	△50	2,317,843
当期末残高	1,731,510	1,679,537	5,640,742	△50	9,051,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,363	△80,739	△78,376	64,077	3,953	6,723,550
当期変動額						
新株の発行						1,438,791
剰余金の配当						△206,406
親会社株主に帰属する当期純利益						1,085,509
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,363	8,666	6,302	11,560	923	18,786
当期変動額合計	△2,363	8,666	6,302	11,560	923	2,336,630
当期末残高	—	△72,073	△72,073	75,637	4,877	9,060,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,700,088	1,763,695
減価償却費	593,229	623,559
のれん償却額	185,493	190,222
長期前払費用償却額	13,938	11,802
減損損失	33,225	14,587
持分法による投資損益 (△は益)	29,170	31,397
補助金収入 (特別利益)	△1,078	△162,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,705	△5,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433,610	△43,859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122,505	83,674
株式報酬費用	11,327	11,560
固定資産除売却損益 (△は益)	13,584	1,486
固定資産圧縮損	1,003	152,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,135	△10,106
受取利息及び受取配当金	△9,183	△8,562
支払利息	172,789	166,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△403,234	△273,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,723	30,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,111	△27,920
預り金の増減額 (△は減少)	△11,335	17,003
その他	△14,797	110,362
小計	2,842,576	2,675,732
利息及び配当金の受取額	9,183	8,562
利息の支払額	△173,095	△167,102
法人税等の支払額	△728,808	△1,064,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,855	1,452,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209,312	—
定期預金の払戻による収入	742,347	—
有形固定資産の取得による支出	△163,407	△686,372
有形固定資産の売却による収入	34	—
無形固定資産の取得による支出	△90,622	△255,430
投資有価証券の取得による支出	—	△273,500
投資有価証券の売却による収入	52,768	25,705
補助金の受取額	1,078	145,720
貸付けによる支出	△7,942	△5,585
貸付金の回収による収入	6,801	7,831
差入保証金の差入による支出	△126,949	△82,951
差入保証金の回収による収入	57,625	137,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △587,428	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,000	—
その他	△27,367	△21,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,372	△1,008,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125,471	△141,028
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,111,811	△1,434,231
株式の発行による収入	—	1,438,791
自己株式の取得による支出	—	△50
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
配当金の支払額	△194,175	△206,383
非支配株主への配当金の支払額	△1,840	—
その他	△411	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,704	157,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533,777	600,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,778	3,553,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,553,556	※1 4,154,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
セントケア神奈川株式会社
セントケア東京株式会社
セントケア九州株式会社
セントケア四国株式会社

なお、当連結会計年度において、セントメディカルサービス株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社シーディーアイ

(連結の範囲から除いた理由)

当連結会計年度に設立した株式会社シーディーアイは支配が一時的であるため、連結の範囲から除外し持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

セント・プラス少額短期保険株式会社
株式会社シーディーアイ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	4,728千円	5,671千円
仕掛品及び半成工事	3,494	1,408
原材料及び貯蔵品	39,348	41,658

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	1,133,881千円	1,009,566千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	410,728千円	537,104千円
機械装置及び運搬具	2,479	2,737
工具、器具及び備品	18,122	40,762

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	630,875千円	440,367千円
負ののれん	2,707	2,422
計	628,167	437,944

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,850千円	309,953千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	812,808千円	856,637千円
役員報酬	365,848	380,393
賞与引当金繰入額	8,069	15,423
退職給付費用	46,283	53,807

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	129,984千円
工具、器具及び備品	1,078	32,601
計	1,078	162,585

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	－千円
工具、器具及び備品	2	－
計	12	－

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	44千円	－千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,596千円	593千円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	954	889
電話加入権	－	2
計	13,552	1,486

※6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	127,681千円
機械装置及び運搬具	－	257
工具、器具及び備品	1,003	24,081
計	1,003	152,020

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
宮城県仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26
埼玉県和光市	事業用資産	差入保証金	125
		建物及び構築物	393
埼玉県さいたま市北区	事業用資産	差入保証金	178
東京都立川市	事業用資産	工具、器具及び備品	1
東京都練馬区	事業用資産	差入保証金	218
東京都足立区	事業用資産	建物及び構築物	64
		差入保証金	7
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び構築物	4,236
		工具、器具及び備品	15
東京都港区	事業用資産	長期前払費用	25,878
神奈川県横浜市金沢区	事業用資産	差入保証金	287
神奈川県横浜市戸塚区	事業用資産	建物及び構築物	1,377
		工具、器具及び備品	100
大阪府吹田市	事業用資産	工具、器具及び備品	5
香川県丸亀市	事業用資産	差入保証金	93
香川県観音寺市	事業用資産	差入保証金	103
宮崎県都城市	事業用資産	差入保証金	112
合計			33,225

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア東北株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア西日本株式会社、セントケア四国株式会社、セントケア九州株式会社、株式会社福祉の街が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖及び移転に係る意思決定がなされたため、減損損失として計上しております。

また、セントケア東京株式会社及びメディスンショップ・ジャパン株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みのない設備等の帳簿価額を1円まで減額し特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
埼玉県越谷市	事業用資産	建物及び構築物	132
千葉県千葉市若葉区	事業用資産	建物及び構築物	38
		差入保証金	20
千葉県船橋市	事業用資産	差入保証金	93
千葉県習志野市	事業用資産	差入保証金	40
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	536
		工具、器具及び備品	1,409
山梨県富士吉田市	事業用資産	建物及び構築物	78
神奈川県横浜市中区	事業用資産	差入保証金	190
神奈川県足柄上郡	事業用資産	建物及び構築物	492
		工具、器具及び備品	674
大分県佐伯市	事業用資産	建物及び構築物	685
東京都中央区 他	除却予定資産	電話加入権	10,193
合計			14,587

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社福祉の街、セントケア千葉株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖及び移転に係る意思決定がなされたため、減損損失として計上しております。

セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

各社が所有する除却予定資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みのない設備等の帳簿価額を1円まで減額し特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,114千円	6,699千円
組替調整額	△28,006	△10,106
税効果調整前	△31,121	△3,406
税効果額	10,123	1,043
その他有価証券評価差額金	△20,998	△2,363
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13,495	△16,739
組替調整額	28,001	30,031
税効果調整前	14,505	13,291
税効果額	△5,779	△4,625
退職給付に係る調整額	8,726	8,666
その他の包括利益合計	△12,271	6,302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,188,600	183,062	—	7,371,662

(注) 普通株式の株式数の増加183,062株は、当社の連結子会社である株式会社福祉の街との株式交換の実施に伴う新株発行による増加178,362株、株式報酬型ストックオプションの行使による増加4,700株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	—	38	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少38株は、当社の連結子会社である株式会社福祉の街との株式交換に充当したことによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,500	—	500	19,000	8,346
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,900	—	800	13,100	6,965
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,400	—	500	11,900	8,849
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	600	11,400	9,836
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	8,300	—	1,300	7,000	8,708
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	8,200	—	1,000	7,200	10,044
提出会社	平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	9,400	—	9,400	11,327
合計			74,300	9,400	4,700	79,000	64,077

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 平成21年から平成26年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	194,091	27	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,406	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,371,662	900,500	—	8,272,162

(注) 普通株式の株式数の増加900,500株は、公募に伴う新株発行による増加770,000株、第三者割当に伴う新株発行による増加130,500株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	—	34	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,000	—	—	19,000	8,346
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,100	—	—	13,100	6,965
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,900	—	—	11,900	8,849
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,400	—	—	11,400	9,836
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	7,000	—	—	7,000	8,708
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	7,200	—	—	7,200	10,044
提出会社	平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	9,400	—	—	9,400	11,327
提出会社	平成28年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	10,500	—	10,500	11,560
合計			79,000	10,500	—	89,500	75,637

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 平成28年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	206,406	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,524	35	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,553,556千円	4,154,364千円
現金及び現金同等物	3,553,556	4,154,364

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	460,761千円	419,271千円

※3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社虹の街及び株式会社虹の街企画の株式を取得し、子会社化いたしました。また、同日、株式会社虹の街を存続会社、株式会社虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を行いました。

吸収合併後の株式会社虹の街を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社虹の街株式取得価額と株式会社虹の街取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	953,986千円
固定資産	576,075
のれん	231,609
流動負債	△166,294
固定負債	△595,376
非支配株主持分	—
株式会社虹の街株式の取得価額	1,000,000
株式会社虹の街現金及び現金同等物	△412,571
差引：株式会社虹の街取得のための支出	587,428

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせる営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,991,715	34,991,715	960,810	35,952,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,785	3,785	482,695	486,481
計	34,995,500	34,995,500	1,443,505	36,439,006
セグメント利益	1,271,355	1,271,355	273,872	1,545,228
セグメント資産	16,097,224	16,097,224	345,677	16,442,901
その他の項目				
減価償却費	400,935	400,935	88,271	489,207
のれんの償却額	185,778	185,778	—	185,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,921	547,921	19,757	567,678

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,182,618	36,182,618	906,013	37,088,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	509,164	512,764
計	36,186,218	36,186,218	1,415,178	37,601,396
セグメント利益	1,594,817	1,594,817	261,472	1,856,290
セグメント資産	16,310,803	16,310,803	420,874	16,731,677
その他の項目				
減価償却費	425,172	425,172	93,032	518,205
のれんの償却額	190,507	190,507	-	190,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007,449	1,007,449	106,105	1,113,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,995,500	36,186,218
「その他」の区分の売上高	1,443,505	1,415,178
セグメント間取引消去	△486,481	△512,764
連結財務諸表の売上高	35,952,525	37,088,632

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,271,355	1,594,817
「その他」の区分の利益	273,872	261,472
セグメント間取引消去	2,012,776	1,962,787
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△1,739,418	△1,917,728
連結財務諸表の営業利益	1,818,871	1,901,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,097,224	16,310,803
「その他」の区分の資産	345,677	420,874
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,159,646	△998,477
全社資産 (注)	3,936,267	5,102,341
連結財務諸表の資産合計	19,219,522	20,835,542

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	400,935	425,172	88,271	93,032	104,022	105,354	593,229	623,559
のれんの償却額	185,778	190,507	—	—	△285	△285	185,493	190,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,921	1,007,449	19,757	106,105	138,582	228,964	706,261	1,342,519

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,564,087	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,402,477	介護サービス事業

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,802,722	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,385,473	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,347	25,878	—	33,225

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,968	—	9,619	14,587

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	185,778	—	—	185,778
当期末残高	630,875	—	—	630,875

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,707	2,707

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	190,507	—	—	190,507
当期末残高	440,367	—	—	440,367

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,422	2,422

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	902円85銭	1,085円53銭
1株当たり当期純利益金額	119円12銭	142円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117円89銭	140円49銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	6,723,550	9,060,181
普通株式に係る純資産額(千円)	6,655,520	8,979,666
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	64,077	75,637
非支配株主持分	3,953	4,877
普通株式の発行済株式数(株)	7,371,662	8,272,162
普通株式の自己株式数(株)	—	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,371,662	8,272,128

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	867,447	1,085,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	867,447	1,085,509
普通株式の期中平均株式数(株)	7,281,840	7,640,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	76,286	86,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式会社シーディーアイへの共同出資

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用非連結子会社である株式会社シーディーアイに対して株式会社産業革新機構その他の法人とともに共同出資することを決議いたしました。

(1) 共同出資の目的

AIを利用した自立促進・重度化予防に繋がるケアプランを提供することで、要介護者の自立支援に貢献することを旨とするものであります。

(2) 共同出資会社の概要 (平成29年5月15日時点)

- ①商号 株式会社シーディーアイ
- ②代表者 岡本 茂雄
- ③本店所在地 東京都中央区日本橋二丁目16番2号
- ④設立年月日 平成29年3月21日
- ⑤共同出資払込日 平成29年4月18日
- ⑥資本金及び資本準備金 資本金 635,000千円、資本準備金 635,000千円
- ⑦事業内容 AIによるケアプランの開発、提供
- ⑧当社出資額 400,000千円 (共同出資前270,000千円)
- ⑨当社出資比率 31.5% (共同出資前100.0%)

2. 株式会社ミレニアの株式取得

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社ミレニアの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的 東京都における訪問看護事業の強化を主な目的として子会社化するものであります。

(2) 株式取得の相手先 垂井 博美

(3) 被取得企業の概要

- ①商号 株式会社ミレニア
- ②事業内容 訪問看護事業、簡易認知機能確認ツール(あたまの健康チェック)事業
- ③資本金の額 10,000千円

(4) 株式取得の時期 平成29年6月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①株式取得数 200株
- ②取得価額 13,000千円
- ③取得後の持分比率 100%

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算額) 1,800千円